

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		会計管理事務費			<b>担当所属</b>	会計課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9都市経営		<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 適正な事務執行の推進		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	債権者、債務者、職員							
	<b>意図</b>	適正な会計管理事務を執行する。							
	<b>成果</b>	日々の収入事務、支出事務を適切に行い、適正な決算書を調製する。							
	<b>手段</b>	歳入確定事務、公共料金の一括支払事務、毎月3回の定例口座払・口座随時払・還付命令等の伝票審査等を正確かつ迅速に行う。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		伝票審査での差戻し率調査・要因分析		<b>目標値</b>	回	3	3	3	3
				<b>実績値</b>	回	3	3	3	-
				<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		63,834	74,738	77,793	87,561	111,565		
	<b>事業費</b>		7,010	9,884	12,363	20,034	36,535		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	384	674	1,217	1,124	1,305		
	<b>一般財源</b>		6,626	9,210	11,146	18,910	35,230		
	<b>人件費合計</b>		56,824	64,854	65,430	67,527	75,030		
<b>正職員</b>		56,824	64,854	65,430	67,527	75,030			
<b>正職員以外</b>		1,657	1,652	1,697	2,045	2,860			
<b>(事業費集計済分)</b>		(1,657)	(1,652)	(1,697)	(2,045)	(2,860)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	8.00	9.00	9.00	9.00	10.00		
	<b>正職員以外</b>	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	地方自治法に規定された会計管理者の職務を遂行する。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
金融機関からの要望を踏まえ、令和4年10月から、データ伝送サービスを導入した。また、令和6年10月より公金支出に係る銀行間の振込手数料有料化に伴う対応を行っている。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
継続的な収益を確保するために、金融情勢に応じた判断のもとで安全で効率的な資金運用を行う。公金取扱に係るデジタル化を進める。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与(税金支出)		A	会計管理事務は地方自治法に規定された事務であり、その適正な執行は目標として妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	支払伝票の不備事項に対して、事務担当者へ個別に指導を行うなどして、目標を達成できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	支払伝票の不備事項等について、個別に指導するとともに、会計審査だより等を発行し掲示板で周知するなど、全庁的に適正な事務が執行できるよう努めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	今後も「会計審査だより」・「会計出納だより」等で基本的事項や誤りの多い事項等を周知するとともに、適正な指導を行うことで、職員の習熟を図っていく。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持		財務会計システムの機能を有効に活用し、収入及び支出に関する事務を正確かつ迅速に行う。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>								